

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 昭和61年4月1日
(第63期) 至 昭和62年3月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和62年6月26日提出

会 社 名 株 式 会 社 リ ケ ン

英 訳 名 R I K E N C O R P O R A T I O N

代表者の役職氏名 取締役社長 年 森 靖

本店の所在の場所 〒102 東京都千代田区九段北1丁目13番5号 電話番号 東京(230)3911(代)

連絡者 管理部長 根本 清 司

もよりの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連絡者 同 上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
東京証券取引所	〒103 東京都中央区日本橋茅場町2丁目1番1号
大阪証券取引所	〒541 大阪市東区北浜2丁目1番地
名古屋証券取引所	〒460 名古屋市中区栄3丁目3番17号
新潟証券取引所	〒951 新潟市上大川前通八番町1245番地

(本書面の枚数 表紙共 54枚)

証券コード 6462

有価証券報告書

検索用目次

検索番号	項目
5	※ 会社の概況
11	※ 事業の概況
14	※ 営業の状況
19	※ 設備の状況
21	※ 経理の状況
22	監査報告書
23	財務諸表
23	貸借対照表
26	損益計算書
29	利益金処分計算書
36	付属明細書
45	主な資産・負債及び収支の内容
53	資金繰状況
53	資金繰実績
54	今後の資金計画
54	その他
55	※ 親会社及び子会社に関する事項
56	※ 株式事務の概要
	※ その他の記載事項

目 次

	頁
第1 会 社 の 概 況	1
第2 事 業 の 概 況	7
第3 営 業 の 状 況	10
第4 設 備 の 状 況	15
第5 経 理 の 状 況	17
監 査 報 告 書	18
(1) 財 務 諸 表	19
(2) 主 な 資 産 ・ 負 債 及 び 収 支 の 内 容	41
(3) 資 金 繰 上 げ 状 況	49
(4) そ の 他	50
第6 親会社及び子会社に関する事項	51
第7 株 式 事 務 の 概 要	52

第 1 会 社 の 概 況

1. 会社の設立年月日 昭和24年12月1日

2. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増資後資本金	摘 要
昭和56年12月1日	555,000千円	4,230,000千円	有償・一般募集 1株320円 発行株式数 11,100千株

会社が発行する株式の総数	発行済株式の総数
200,000,000株	84,600,000株

発 行 済 株 式	記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種 類	発 行 数	上場証券取引所名	摘 要
	記名式額面株式 (券面額50円)	普通株式	株 84,600,000	東京証券取引所 大阪証券取引所 名古屋証券取引所 新潟証券取引所	市場第一部 市場第一部 市場第一部

4. 株式の状況

(1) 所有者別状況

区 分	株式の状況 (1単位の株式数1,000株)							単 位 未 満 株式の状況
	政府及び地方 公共団体	金融会社	証券会社	その 他 の 法 人	外国法人等 (うち個人)	個 人 そ の 他	計	
株 主 数	— 人	40	74	181	19 (3)	5,662	5,976	
所有株式数	— 単位	42,189	3,401	19,644	960 (3)	※ 17,797	83,991	※ 609,000株
割 合	— %	50.23	4.05	23.39	1.14	21.19	100	

(注) ※印には、自己株式が合計4,674株含まれている。

(2) 所有数別状況

区 分	株 式 の 状 況								単 位 未 満 株式の状況
	1,000単位 以 上	500単位 以 上	100単位 以 上	50単位 以 上	10単位 以 上	5単位 以 上	1単位 以 上	計	
株 主 数	19 人	11	45	32	397	621	4,851	5,976	
割 合	0.25 %	0.14	0.58	0.41	5.11	8.00	85.51	100	
所有株式数	45,776 単位	7,457	10,746	2,168	6,100	3,611	8,133	83,991	609,000株
割 合	54.50 %	8.88	12.79	2.58	7.26	4.30	9.69	100	

(3) 大 株 主

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
株式会社日本興業銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3-3	4,619 ^{千株}	5.46%
日産自動車株式会社	横浜市神奈川区宝町2	4,150	4.91
日本生命保険相互会社	大阪市東区今橋4丁目7	3,737	4.42
互光商事株式会社	中央区八丁堀4丁目3-3	3,665	4.33
三菱信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	3,167	3.74
安田火災海上保険株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26-1	2,779	3.28
株式会社第四銀行	新潟市東堀前通7番町老番戸	2,610	3.09
株式会社埼玉銀行	浦和市常盤7丁目4-1	2,552	3.02
中央信託銀行株式会社	東京都中央区京橋1丁目7-1	2,333	2.76
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	2,131	2.52
計		31,743	37.53

5. 1株当たり配当等の推移

回 次	第 61 期	第 62 期	第 63 期
決 算 年 月	昭 和 60 年 3 月	昭 和 61 年 3 月	昭 和 62 年 3 月
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	5 円 (-)	5 (-)	5 (-)
1株当たり当期純損益	6.09 円	4.87	7.67
1株当たり純資産額	149.19 円	148.73	151.09
配 当 性 向	82.16%	102.63	65.19

6. 株価及び株式売買高の推移

最近3年間の 事業年度別、 最高・最低株価	回 次	第 61 期		第 62 期		第 63 期	
	決算年月	昭 和 60 年 3 月		昭 和 61 年 3 月		昭 和 62 年 3 月	
	最 高	754 円		820		760	
	最 低	358 円		562		400	
当該事業年度中 最近6カ月間の 月別最高・最低株価 及び株式売買高	月 別	61年10月	11月	12月	62年1月	2月	3月
	最 高	467 円	520	513	450	434	573
	最 低	403 円	450	430	400	406	417
	売 買 高	1,180 ^{千株}	2,214	2,663	2,014	1,837	7,947

(注) 株価の最高・最低及び株式売買高は東京証券取引所におけるものである。

7. 役員 の 状 況

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数 千株
(代表取締役) 取締役会長	東 垣 内 雄 次 明治44年5月1日生 東京都武蔵野市吉祥寺 東町3-26-10	昭和7年 和歌山高等商業学校卒 昭和7年 (株)日本興業銀行入行 昭和27年 同行融資第二部長 昭和30年 同行仙台支店長 昭和33年 同行預金部長 昭和35年 同行取締役福岡支店長 昭和37年 同行常務取締役 昭和38年 当社取締役社長 昭和56年 当社取締役会長	98
(代表取締役) 取締役社長	年 森 靖 大正5年9月24日生 東京都小平市上水南町 2-3-29	昭和15年 東京帝国大学法学部卒業 昭和15年 (株)日本興業銀行入行 昭和34年 同行審査部研修室長 昭和37年 同行仙台支店長 昭和38年 同行融資第二部長 昭和40年 同行取締役業務部長 昭和42年 当社専務取締役 昭和48年 当社取締役副社長 昭和56年 当社取締役社長	53
専務取締役 〔技術全般管掌〕	吉 川 昭 司 昭和2年5月24日生 埼玉県浦和市文蔵 3-8-11	昭和22年 長岡工業専門学校機械科卒業 昭和22年 理研工業(株)入社 昭和40年 当社柏崎工場ピストンリング加工部長 昭和43年 当社柏崎工場加工部長 昭和46年 当社柏崎工場技術スタッフ 昭和48年 当社取締役 昭和59年 当社常務取締役 昭和62年 当社専務取締役	11
専務取締役 〔営業全般管掌 事業部営業・ 販売開発室及 び営業所担当〕	田 辺 昭 二 昭和3年7月25日生 東京都八王子市子安町 2-16-16	昭和28年 東京経済大学経済学部卒業 昭和28年 当社入社 昭和48年 当社東京営業所長 昭和51年 当社営業部長 昭和54年 当社取締役 昭和60年 当社常務取締役 昭和62年 当社専務取締役	10
常務取締役 〔新素材開発部 担 当 TQC推進室長〕	宇 内 弥 太 郎 大正14年6月5日生 千葉県千葉市柏井町 1654-5	昭和24年 東北大学工学部金属工学科卒業 昭和24年 理研工業(株)入社 昭和40年 当社技術部長 昭和48年 当社技術開発部長 昭和51年 当社鑄鉄事業部長 昭和52年 当社熊谷工場長 昭和54年 当社取締役 昭和60年 当社常務取締役	7

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式数
常務取締役 〔管理関係及び海外関係管理・事業所管理・国際部及び営業企画担当〕	横井 誠 郎 昭和6年1月10日生 東京都世田谷区下馬 6-16-10 下馬ハイライズ206	昭和28年 慶応義塾大学経済学部卒業 昭和28年 当社入社 昭和48年 当社管理部長 昭和56年 当社取締役 昭和60年 当社常務取締役	千株 10
常務取締役 〔製品技術・生産技術・開発技術担当〕	千葉 晃 昭和4年12月4日生 埼玉県所沢市大字久米 231-13 松ヶ丘住宅1-39-8	昭和25年 長岡工業専門学校精密機械科卒業 昭和25年 当社入社 昭和40年 当社柏崎工場技術部長 昭和46年 当社ロータリーエンジン部品部長 昭和51年 当社柏崎工場主任技師 昭和56年 当社取締役 昭和62年 当社常務取締役	8
常務取締役 〔柏崎事業所長・ピストンリング事業部長〕	岡庭 正 昭和6年1月26日生 新潟県柏崎市松美 1-7-21	昭和28年 東北大学工学部卒業 昭和28年 当社入社 昭和46年 当社柏崎工場ピストンリング部長 昭和56年 当社取締役 昭和62年 当社常務取締役	7
常務取締役	横山 節 昭和6年4月29日生 千葉県八千代市 八千代台南 1-16-5-204	昭和32年 大阪外国語大学卒業 昭和32年 当社入社 昭和51年 当社海外事業室長 昭和59年 当社社長室長 昭和60年 当社取締役 昭和62年 当社常務取締役	2
取締役	加瀬 実 大正14年3月30日生 埼玉県大宮市宮原町 3-55-1 プレジデント35 306号	昭和23年 東北帝国大学工学部卒業 昭和23年 理研工業(株)入社 昭和40年 当社柏崎工場ピストンリング製造部長 昭和43年 当社柏崎工場製造部長 昭和46年 当社柏崎工場技術スタッフ 昭和48年 当社取締役 昭和54年 当社常務取締役 昭和60年 当社専務取締役 昭和62年 当社取締役	9
取締役 〔社長室長〕	中山 一 男 昭和7年6月13日生 神奈川県川崎市 多摩区枳形 2-21-15	昭和31年 東北大学経済学部卒業 昭和31年 当社入社 昭和56年 当社営業部長 昭和58年 当社営業管理部長 昭和59年 当社管理部長 昭和61年 当社社長室長 昭和62年 当社取締役	5

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式数 千株
監査役 (常勤)	碓井 洋 大正9年2月8日生 埼玉県浦和市木崎 1-9-32	昭和15年 名古屋高等商業学校卒業 昭和15年 理研重工業(株)入社 昭和36年 当社熊谷工場総務部長 昭和38年 当社柏崎工場総務部長 昭和40年 当社人事部長 昭和43年 当社管理部長 昭和48年 当社取締役 昭和56年 当社常務取締役 昭和60年 当社専務取締役 昭和62年 当社監査役	10
監査役 (常勤)	渡辺 真一郎 大正11年2月18日生 東京都目黒区碑文谷 3-2-1	昭和19年 東京商科大学卒業 昭和21年 (株)日本興業銀行入行 昭和44年 同行福島支店長 昭和46年 同行預金部長 昭和48年 当社取締役 昭和54年 当社常務取締役 昭和60年 当社監査役	28
監査役	高橋 正 大正7年4月2日生 新潟県柏崎市春日 1-2-42	昭和14年 米沢高等工業学校機械科卒業 昭和14年 理研重工業(株)入社 昭和40年 当社取締役 昭和48年 当社常務取締役 昭和56年 当社専務取締役 昭和58年 当社監査役	15
計	14名		273

8. 従業員の状況

(イ) 労務状況

(昭和62年3月31日現在)

区分	従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均給与月額
男	2,120名	42.8才	21.4年	312,100円
女	206名	40.8才	21.2年	207,930円
合計	2,326名	42.6才	21.4年	302,808円

- (注) 1. 平均給与月額（基準内及び基準外）は3月支給実績であり、賞与を含まない。
2. 従業員数は14名（嘱託、臨時工、日雇）を除いたものである。

(ロ) 従業員組合の状況

当社の労働組合はリケン労働組合と称し、本部を熊谷事業所に設け、柏崎事業所、熊谷事業所及び東京本社に支部を設けている。組合員総数は、昭和62年3月31日現在2,181名である。全日本総同盟の全国金属産業労働組合同盟に加盟しており、会社と常に建設的な労使関係を確立せしめている。

第2 事業の概況

1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会社の目的

1. 自動車用、船舶用、航空機用その他各種ピストンリング及びシール部品の製造及び販売
2. 各種内燃機関並びに内燃機関部品の製造及び販売
3. 管継手並びに配管機器及び部材の製造及び販売
4. 強靱鋳鉄並びに可鍛鋳鉄製品の製造及び販売
5. 各種金属の精密鋳造品及び加工品の製造及び販売
6. 電気機械器具の製造及び販売
7. 窯業製品の製造及び販売
8. 前各号の製品の製造に関連する機械並びに装置の製造及び販売
9. 各種金属並びに合金の製造及び販売
10. 各種工業炉の製造及び販売
11. 各種公害防止機械並びに公害防止装置の製造販売、設計、監督、施工、監理、請負
12. 計量器の販売
13. 土木及び建築の設計、監督及び施工請負
14. 各種遊戯施設、スポーツ施設の経営及び貸与
15. 動産並びに不動産の賃貸及び管理
16. 関係会社に対する投資及び融資
17. 前各号に附帯する業務

(注) 昭和62年6月26日開催の株主総会において、会社の目的に一部、次の通り追加された。

「医療用具の製造及び販売」

(2) 事業の内容

当社は、ピストンリング、その他の各種エンジン部品、配管機材、高級鋳鉄製品及びプラント類等を製造販売している。各製品の全社売上高に占める割合は次の通りである。

製品名	用途	第62期 (昭和60.4～昭和61.3)	第63期 (昭和61.4～昭和62.3)
ピストンリング	自動車用、二輪車用、船舶用、航空機用、その他各種内燃機関用ほか	33.5%	35.4%
その他のエンジン部品	自動車用、二輪車用、船舶用及びその他内燃機関用のシリンダライナ、シリンダブロック、ピストン、シリンダヘッド、バルブシートほか	17.0	15.5
配管機材	鋼管用継手、塩ビ管用継手、ポリ管用継手、生コンクリート打設管用継手、ステンレス管用継手、ステンレスパイプ配管システム、散水システムほか	14.0	15.2
高級鋳鉄品	可鍛鋳鉄及び球状黒鉛鋳鉄製自動車部品、車輛部品、機械部品ほか	14.5	16.5
プラントその他	都市汚泥、産業廃棄物焼却装置、各種工業炉、電熱線及び仕入商品ほか	21.0	17.4
計		100	100

(3) 事業内容の変更等

該当事項なし。

2. 経営上の重要な契約

主要なる技術提携及び合併事業は次の通りである。

(1) 技術導入

相手方		契約年月日	内 容	契約期間	備 考
国籍	名 称				
米 国	RAMSEY CORPORATION (ラムゼイ社)	昭和 54. 4. 6	モリブデン溶射リングの 製造及び販売	10 年	特許第 92267 号 公認53年 10210 " 54年 1842 " 54年 2336
米 国	SEALED POWER CORPORATION (シールドパワー社)	昭和 57. 12. 29	スリーピース・オイル・ コントロールリングの製 造及び販売	昭和67年 2月22日迄	特公昭52-6404

(2) 技術 供 与

相手先		契約年月日	内 容	契約期間	備 考
国籍	名 称				
台湾	台湾理研工業股份有限公司	昭和57. 5. 12	ピストンリング、シリンダライナ、ブロック及び各種鋳造品の製造販売	5年	合併事業
タイ	SIAM RIKEN IND. CO., LTD. (サイアム リケン社)	昭和53. 12. 20	ピストンリング、シリンダライナ、スリーブ、ブロック、ピストン及び各種鋳造品の製造法	5年 (自動延長) 5年	合併事業
インドネシア	P. T. PAKARTI RIKEN INDONESIA (P. T. パカルティ リケンインドネシア)	昭和53. 8. 23	管継手及び自動車用鋳造物品の製造法	10年	合併事業
インド	SHRIRAM PISTONS & RINGS LIMITED (シュリラムピストンアンドリング社)	昭和53. 8. 23	ピストンリングの製造法	ロイヤリティー 起算日より 5年 (昭和65. 3. 1迄)	技術援助契約
米国	SEALED POWER CORPORATION (シールドパワー社)	昭和58. 10. 17	スチール、コンプレッション、リングの製造法	10年	技術援助契約
中国	武漢汽車配件廠	昭和58. 12. 22	ピストンリングの製造法	8年	技術援助契約
韓国	三英機械工業社	昭和61. 7. 7	ディーゼルエンジン用補修部品の製造法	5年	技術援助契約

(3) 合併事業契約

相手先		合併会社名称	出資比率	契約年月日	備 考
国籍	名 称				
台湾	何 栄 庭	台湾理研工業股份有限公司	50%	昭和41. 12. 15	合併事業、自動車部品の製造及び販売
タイ	SIAM MOTORS CO., LTD. (サイアムモーターズ社)	SIAM RIKEN IND. CO., LTD. (サイアム リケン社)	49%	昭和48. 12. 20	同 上
インドネシア	①P. T. PAKARTI YOGA (P. T. パカルティヨガ) ②明 和 産 業 (株)	P. T. PAKARTI RIKEN INDONESIA (P. T. パカルティ リケンインドネシア)	40%	昭和50. 8. 22	合併事業、管継手の製造及び販売
米国	P. W. CHARTRAND (P. W. シャートランド)	HUNT SPILLER MFG. CORP (ハントスピラー社) OF NEVADA	40%	昭和51. 5. 13	合併事業、シリンダライナ、ピストン等ディーゼルエンジンの販売
米国	P. W. CHARTRAND (P. W. シャートランド)	GLOBE TURBOCHARGER SPECIALTIES OF NEVADA INC. (グローブ ターボチャージャースペシャリティーズ社)	40%	昭和56. 6. 18	合併事業、過給機部品の製造及び販売
米国	SEALED POWER CORPORATION (シールドパワー社)	RSPA CORPORATION (アールエスピーエー社)	50%	昭和60. 9. 30	自動車部品の販売
米国	SEALED POWER CORPORATION (シールドパワー社)	RSV CORPORATION (アールエスブイ株式会社)	50%	昭和61. 7. 18	電子制御用油圧バルブ及びその制御システムの製造

第 3 営 業 の 状 況

1. 概 況

当期におけるわが国経済は、貿易摩擦の激化と未曾有の円高により、輸出環境がさらに厳しさを増した結果、暗の製造業・明の非製造業の二極化現象下、円高デフレは一段と深刻化致しました。

かかる環境下で、当社の製品分野における状況は、自動車関連では四輪車の輸出が米国・欧州向けは好調な反面、その他諸国向けの大幅な落ち込みにより前年度比減少し、また二輪車の輸出不振を含め国内の自動車生産台数は4年ぶりに前年度より減少しました。さらに船舶および建設機器関連も依然低迷状況にあります。一方、住宅関連では新設住宅着工戸数が139万戸台と前年度より大幅に増加し、高水準に達しました。

(1) 売上及び利益の状況

以上のような情勢のもとで、当社は一部不採算品を縮小し、主力製品の国内販売拡大に努めましたが、円高による製品輸出の減少と海外向け製造プラントの一段落により、当期売上高は568億8千6百万円（前期比6.9%減）となりました。

このうち国内売上高は495億5千1百万円（前期比0.6%増）輸出額は73億3千5百万円（前期比38.0%減）となりました。

他方、収益面におきましては、大幅且つ急激な円高に対し生産合理化等の努力を行いましたものゝ、営業利益は10億1千7百万円に止まりました。これに有価証券売却益及び金利引下げ等の効果を加えて、当期純利益は6億4千8百万円（前期比57.5%増）となりました。

(2) 営業部門別の状況

○ピストンリング部門

主力の自動車関連で、国内販売の拡大に努めましたが、船舶・建設機器関連の需要は依然として低迷状態で推移し、又製品輸出の減少もあり、この部門の売上高は201億1千2百万円（前期比1.6%減）となりました。

○その他のエンジン部品部門

船舶・ディーゼル用シリンダーライナー等不採算品を縮小し、塑性加工製品等新規品の投入を図りましたが、この部門の売上高は88億3千1百万円（前期比14.9%減）となりました。

○配管機材部門

新設住宅着工戸数が54年度に次ぐ高水準に達し、輸出不振を国内需要でカバーし、この部門の売上高は86億3千1百万円（前期比0.8%増）となりました。

○高級鋳鉄品部門

自動車関連の新規品の増販努力により、この部門の売上高は94億1千2百万円（前期比6.3%増）となりました。

○プラントその他の部門

自動車部品及び焼却炉関連の拡販を行いました。特に海外向け製造プラントの一段落により、この部門の売上高は98億9千8百万円（前期比22.9%減）と大幅な減収となりました。

2. 生産能力

当社の生産品目は、いずれも品種が極めて多く、同一品種でも品種、形状などの相違により一様でないが、製品大分類による年間生産能力の推移は次の通りである。

製 品 名	第 62 期 (昭和 60.4 ~ 昭和 61.3)	第 63 期 (昭和 61.4 ~ 昭和 62.3)
	稼働能力 (百万円)	稼働能力 (百万円)
ピ ス ト ン リ ン グ	20,300	21,200
そ の 他 の エ ン ジ ン 部 品	11,700	9,300
配 管 機 材	9,200	9,200
高 級 鋳 鉄 品	10,300	10,300
プ ラ ン ト そ の 他	1,000	700
合 計	52,500	50,700

1. 稼働能力とは、稼働設備により定常的に生産した場合の能力である。(7.5 H/日 - 1 カ月 22 日)
2. プラントその他とは、プラント及び電気抵抗材料等である。
3. 金額は売価換算額として社内管理用の単価で計上してある。

3. 生産実績

(1) 事業年度別生産高比較表

(単位千円)

製 品 名	第 62 期 (昭和 60.4 ~ 昭和 61.3)		第 63 期 (昭和 61.4 ~ 昭和 62.3)	
	金 額	稼 働 率	金 額	稼 働 率
ピ ス ト ン リ ン グ	(1,702,675) 20,432,107	100.6	(1,753,861) 21,046,326	99.3
そ の 他 の エ ン ジ ン 部 品	(1,099,386) 13,192,638	112.0	(758,629) 9,103,543	97.9
配 管 機 材	(743,862) 8,926,349	97.1	(774,232) 9,290,790	101.0
高 級 鋳 鉄 品	(833,934) 10,007,212	97.6	(818,392) 9,820,711	95.3
プ ラ ン ト そ の 他	(74,364) 892,368	93.7	(59,358) 712,296	101.8
合 計	(4,454,222) 53,450,674	101.8	(4,164,472) 49,973,666	98.6

- (注) 1. () 内は1カ月平均を示す。
 2. 金額は売価換算額として社内管理用の単価で計上してある。
 3. 稼働率は稼働能力に対する生産実績の比(金額ベース)である。
 4. 当社の外注利用は荒加工を主とした中間工程の加工外注であって、その利用状況を原価構成比で示すと次の通りである。

第 62 期 19.6% 第 63 期 19.4%

(ロ) 主要資材の需給状況

当社は原材料から製品に至る一貫作業を行っている。その主要原材料は銑鉄、鋼屑、合金鉄（フェロモリブデン、フェロシリコン、フェロマンガ、フェロクローム）副資材の主たるものは煉瓦、コークス等である。

最近における主要原材料の受払及び価格の推移状況は次の通りである。

1. 原材料の受払状況

(単位屯)

品名	62期 期首 前 繰 越 高	第 62 期						第 63 期					
		昭和 60.4～昭和 60.9			昭和 60.10～昭和 61.3			昭和 61.4～昭和 61.9			昭和 61.10～昭和 62.3		
		受入高	払出高	残 高	受入高	払出高	残 高	受入高	払出高	残 高	受入高	払出高	残 高
銑 鉄	312	7,642	7,776	178	8,583	8,592	169	6,988	7,035	122	7,898	7,790	230
鋼 屑	174	20,773	20,666	281	18,973	19,155	99	20,299	20,188	210	20,926	20,829	307
合金鉄	45	1,067	1,065	47	987	1,016	18	1,124	1,068	74	969	976	67

(注) 主なる入手先は次の通りである。

銑 鉄	金森藤平商事(株)
鋼 屑	伊藤忠商事(株) 兼松江商(株)
合 金 鉄	大同興業(株) 太陽金属(株) 金森藤平商事(株)

2. 原材料価格の推移状況

(屯当り価格)

月 別	銑 鉄		鋼 屑		F S i		F M n	
	価 格	指 数	価 格	指 数	価 格	指 数	価 格	指 数
昭和 60 年 6 月	50,000	100	36,500	98	207,000	99	120,000	100
9 月	50,000	100	35,600	96	203,000	97	120,000	100
12 月	50,000	100	35,100	94	195,000	93	117,000	98
昭和 61 年 3 月	46,500	93	34,200	92	195,000	93	117,000	98
6 月	43,000	86	29,400	79	115,000	55	105,000	88
9 月	39,000	78	28,900	78	102,000	49	97,000	81
12 月	35,000	70	25,700	69	108,000	51	90,000	75
昭和 62 年 3 月	33,000	66	25,900	70	100,000	48	90,000	75

(注) 指数は昭和 60 年 3 月の価格を基準としている。

4. 受注状況と生産計画

生産方式は、受注生産のほか、一部見込生産も行っている。

(イ) 事業年度別受注高比較表

(単位千円)

製品名	区分	受注実績		受注残高	
		第62期 (昭和60.4～61.3)	第63期 (昭和61.4～62.3)	第62期 (昭和61.3)	第63期 (昭和62.3)
ピストンリング	数量 金額	193,845千本 20,355,561	188,132千本 20,194,242	16,425千本 1,745,836	16,626千本 1,809,643
その他のエンジン部品	金額	11,164,704	8,800,631	870,945	793,170
配管機材	数量 金額	12,990 吨 8,498,139	13,168 吨 8,684,447	988 吨 711,193	1,045 吨 717,300
高級铸铁品	数量 金額	35,299 吨 8,933,924	39,497 吨 9,423,827	3,346 吨 826,503	3,508 吨 843,732
プラントその他	金額	11,915,425	10,334,853	749,751	797,423
合計	金額	60,867,753	57,438,000	4,904,228	4,961,268

(注) 1. プラントその他とは、プラント及び電気抵抗材料、購入商品、材料等である。

2. 上表には輸出受注高合計第62期 11,869,212千円(受注高の19.5%)、第63期 7,305,617千円(受注高の12.7%)を含んでいる。

(ロ) 生産計画(昭和62年4月～昭和62年9月)

(単位千円)

製品名	昭和62.4～昭和62.6		昭和62.7～昭和62.9		計	
	数量	金額	数量	金額	数量	金額
ピストンリング	49,202千本	5,061,559	48,101千本	4,948,642	97,303千本	10,010,201
その他のエンジン部品		2,145,023		2,076,403		4,221,426
配管機材	3,365 吨	2,287,562	3,365 吨	2,287,052	6,730 吨	4,574,614
高級铸铁品	10,560 吨	2,421,217	10,293 吨	2,341,142	20,853 吨	4,762,359
プラントその他		2,069,593		2,490,273		4,559,866
合計		13,984,954		14,143,512		28,128,466

(注) 上記計画金額は予定売価換算額である。

5. 販 売 実 績

(イ) 販 売 方 法

当社は直接販売機関として東京他9営業所をもち、自動車、船舶、車輻、農機、一般産業機械、電気機器等多くのメーカーと直接取引しているほか、特約卸売業者を通じ広く小売業者及び修理業者等にも販売する方法を採用している。

(ロ) 事業年度別販売高比較表

(単位千円)

製 品 名	第 62 期 (昭和 60. 4 ~ 昭和 61. 3)		第 63 期 (昭和 61. 4 ~ 昭和 62. 3)	
	数 量	金 額	数 量	金 額
ピ ス ト ン リ ン グ	(16, 039) 千本 192, 468	(1, 702, 700) 20, 432, 406	(15, 639) 千本 187, 662	(1, 676, 076) 20, 112, 916
そ の 他 の エ ン ジ ン 部 品		(864, 794) 10, 377, 534		(735, 954) 8, 831, 449
配 管 機 材	(1, 086) 屯 13, 032	(713, 695) 8, 564, 340	(1, 081) 屯 12, 966	(719, 273) 8, 631, 269
高 級 鋳 鉄 品	(2, 852) 屯 34, 224	(738, 033) 8, 856, 396	(3, 314) 屯 39, 762	(784, 399) 9, 412, 788
プ ラ ン ト そ の 他		(1, 070, 293) 12, 843, 527		(824, 852) 9, 898, 228
合 計		(5, 089, 516) 61, 074, 203		(4, 740, 554) 56, 886, 650

(注) 1. () 内は月平均を示す。

2. プラントその他とは、プラント及び電気抵抗材料、購入商品、材料等である。

3. 上表には輸出版売高合計第62期11,822,495千円(販売高の19.4%)、第63期7,334,708千円(販売高の12.9%)を含んでいる。

4. 最近の主要輸出製品は自動車用ピストンリング、陸船用ピストンリング、鋼管用継手、ピストン、シリンダブロック等で主要輸出先は北米、東南アジア、共産圏、中近東、ヨーロッパ等である。

(ハ) 販売価格の推移

製 品 名	昭 和 61 年 3 月 末	昭 和 62 年 3 月 末
ピ ス ト ン リ ン グ	99	98
そ の 他 の エ ン ジ ン 部 品	99	98
配 管 機 材	99	94
高 級 鋳 鉄 品	99	97
プ ラ ン ト そ の 他	100	100

(注) 昭和60年3月末を基準とした価格の指数である。

第4 設 備 の 状 況

1. 設 備 (昭和62年3月31日現在)

(イ) 事業所別投下資本及び従業員配置状況

(単位千円)

区分	事業所名	投 下 資 本							従業員数 (人)
		土 地		建 物		機 械 及 び 置 装	そ の 他	計	
		面積 (m ²)	帳簿価額	面積 (m ²)	帳簿価額	帳簿価額	帳簿価額	帳簿価額	
生産設備	柏崎事業所	(13,335) 292,334	469,527	(2,516) 94,962	2,522,183	4,933,444	831,951	8,757,106	1,519
	熊谷事業所	(14,502) 153,825	500,531	66,983	866,294	2,315,842	562,352	4,245,020	587
	計	(27,837) 446,159	970,058	(2,516) 161,945	3,388,478	7,249,287	1,394,303	13,002,127	2,106
本 社 ・ 販 売 設 備	本 社	12,442	60,925	(2,609) 2,729	24,691	0	19,702	105,318	144
	大阪営業所	182	450	(418) 58	1,631	0	5,675	7,756	23
	名古屋営業所	674	2,552	(267) 254	1,298	0	4,669	8,519	20
	浜松営業所	0	0	(152)	1,141	0	2,217	3,358	10
	神戸営業所	0	0	(127)	0	0	1,511	1,511	5
	広島営業所	0	0	(198)	5	0	1,264	1,269	6
	福岡営業所	132	1,380	129	1,395	0	2,966	5,741	6
	仙台営業所	(312)	0	(111)	128	0	610	738	4
	札幌営業所	100	728	(86)	0	0	1,172	1,900	2
	計	(312) 13,530	66,034	(3,968) 3,170	30,292	0	39,791	136,118	220
その他	投資固定資産	174,594	96,964	2,664	67,435	0	11	164,411	0
	合 計	(28,149) 634,283	1,133,057	(6,484) 167,779	3,486,206	7,249,287	1,434,105	13,302,657	2,326

(注) 1. () 内は借用分で外数である。

2. その他の欄の金額には構築物、車輛運搬具、工具器具備品を含む。なお、建設仮勘定は含んでいない。

(ロ) 生産設備の状況

(単位台数)

設備区分	柏 崎 事 業 所			熊 谷 事 業 所			合 計			備 考
	稼 動	未稼動	計	稼 動	未稼動	計	稼 動	未稼動	計	
溶解設備	19	0	19	13	0	13	32	0	32	電気炉、キューボラ、高・低周波炉 他
鑄造設備	119	0	119	15	0	15	134	0	134	造型機、鑄造機 他
鑄造補助設備	472	0	472	209	0	209	681	0	681	焼鈍炉、中子成型機、脱砂機 他
加工設備	1,438	58	1,496	290	0	290	1,728	58	1,786	施盤、フライス盤、研削盤 他
加工補助設備	1,591	0	1,591	110	0	110	1,701	0	1,701	送排風機、プレス、ホイスト、クレーン 他
化学処理設備	310	0	310	14	0	14	324	0	324	鍍金槽、整流機、洗浄装置 他
電気設備	360	0	360	125	0	125	485	0	485	電気盤、変圧機 他
試験検査設備	382	0	382	280	0	280	662	0	662	試験機、顕微鏡 他
合 計	4,691	58	4,749	1,056	0	1,056	5,747	58	5,805	

(注) 上記には貸与中のものを含む。

2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はそれらの計画

昭和62年3月31日現在ピストリング並びに可鍛鑄鉄を中心に、原価低減品質向上を計るため生産合理化設備を下記の通り計画実施中である。

(単位千円)

内 容	予算金額	62/3末迄 ※支払済額	未支払額	着手年月	完成年月	拡充の目的	
柏 崎 事 業 所	溶解造型設備	739,070	196,765	542,305	昭和61年1月	昭和62年3月	原価引下げ、品質向上、 合理化
	加工機械設備	373,300	155,665	217,635	〃	〃	〃
	試験研究設備	62,100	10,649	51,451	〃	〃	〃
	その他	66,600	10,618	55,982	〃	〃	〃
	計	1,241,070	373,697	867,373			
熊 谷 事 業 所	溶解造型設備	699,500	60,071	639,429	昭和61年4月	昭和62年3月	原価引下げ、品質向上、 合理化
	加工機械設備	121,700	11,388	110,312	〃	〃	〃
	試験研究設備	49,900	812	49,088	〃	〃	〃
	その他	67,100	11,195	55,905	〃	〃	〃
	計	938,200	83,466	854,734			
本 社	運搬設備外	14,230	11,712	2,518	昭和61年4月	昭和62年3月	
合 計	2,193,500	468,875	1,724,625				

- (注) 1. ※印支払済額は現金決算額であって、この外支払手形1,461,526千円がある。
 2. 上記設備投資完了後の生産能力は昭和61年3月の状況に比し、柏崎事業所産業機器事業部で10%の増加が見込まれる。
 3. 上記設備資金2,193,500千円のうち、未支払額1,724,625千円は自己資金により調達する。

3. 固定資産の売却、撤去又は減失

生産能力に影響を及ぼすものはない。

第 5 経 理 の 状 況

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

なお、本報告書の円金額の表示は、千円未満切り捨てて記載している。

2. 第63期（昭和61年4月1日～昭和62年3月31日）の財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、太田昭和監査法人の監査を受け、別紙の通り監査報告書を受領した。

監 査 報 告 書

株式会社 リ ケ ン
取締役社長 年 森 靖 殿

昭和62年6月26日

太 田 昭 和 監 査 法 人

代 表 社 員 公 認 会 計 士

吉 指 善 一 郎

代 表 社 員
関 与 社 員

公 認 会 計 士

佐 成 豊 彦

関 与 社 員

公 認 会 計 士

峯 庄 新 田 邦 夫

東京都千代田区内幸町二丁目2番3号 日比谷国際ビル

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている株式会社リケンの昭和61年4月1日から昭和62年3月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益金処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社リケンの昭和62年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

証券コード 6462

(1) 財務諸表

1. 貸借対照表

(単位 千円)

科目	期 別			期 別			比較増減 (△)
	第 62 期 昭和 61 年 3 月 31 日現在			第 63 期 昭和 62 年 3 月 31 日現在			
	金	額	比率	金	額	比率	
(資産の部)			%			%	
I 流動資産							
(1) 現金及び預金※4		4,131,691			3,605,763		
(2) 受取手形		1,950,651			2,914,183		
(3) 関係会社受取手形※4		1,287,464			356,845		
(4) 売掛金※4		7,292,459			7,369,395		
(5) 関係会社売掛金※4		214,223			1,300,841		
(6) 有価証券※ ² / ₄		4,830,057			6,502,794		
(7) 自己株式		1,134			322		
(8) 商 品		23,047			10,109		
(9) 製 品		3,613,278			2,739,908		
(10) 原 材 料		249,339			272,678		
(11) 仕 掛 品		2,969,086			2,916,804		
(12) 貯 蔵 品		238,756			141,898		
(13) 前 渡 金		3,000			4,417		
(14) 前 払 費 用		247,510			196,316		
(15) 未 収 収 益※ ⁵ / ₆		434,545			—		
(16) その他の流動資産※ ⁴ / ₅ / ₆		665,773			932,470		
貸倒引当金	△	160,200		△	157,100		
流動資産合計		27,991,820	63.7		29,107,647	63.7	1,115,827
II 固定資産							
1. 有形固定資産※1							
(1) 建 築 物		3,356,155			3,418,770		
(2) 構 物		343,489			345,208		
(3) 機 械 及 び 装 置		7,029,744			7,249,287		
(4) 車 輛 運 搬 具		105,387			97,628		
(5) 工 具		603,843			710,712		
(6) 器 具		238,258			188,400		
(7) 備 品		94,177			92,144		
(8) 土 地		961,780			1,036,093		
(9) 建設仮勘定		408,666			494,176		
有形固定資産合計		13,141,504	30.0		13,632,422	29.8	

(単位 千円)

期 別 科 目	第 62 期 昭和61年3月31日現在		第 63 期 昭和62年3月31日現在		比較増減 (△)
	金 額	比率	金 額	比率	
2. 無形固定資産		%		%	
(1) 特許権	1,737		868		
(2) 借地権	1,325		1,325		
(3) 電気瓦斯供給施設利用権	798		645		
(4) 電話施設利用権	10,104		11,165		
無形固定資産合計	13,966	0.0	14,005	0.0	
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券※4	241,083		223,723		
(2) 関係会社株式※4	1,141,659		1,229,042		
(3) 出資金	799		799		
(4) 関係会社出資金※4	18,960		18,960		
(5) 長期貸付金	13,029		10,002		
(6) 従業員長期貸付金	629,514		656,850		
(7) 関係会社長期貸付金※4	166,693		198,484		
(8) 長期前払費用	34,298		23,957		
(9) 投資固定資産※1	168,714		164,411		
(10) その他の投資 貸倒引当金	726,883 △ 364,263		776,717 △ 363,463		
投資その他の資産合計	2,777,374	6.3	2,939,486	6.4	
固定資産合計	15,932,845	36.3	16,585,914	36.3	653,069
資産合計	43,924,666	100	45,693,562	100	1,768,896
(負債の部)					
I 流動負債					
(1) 支払手形	6,314,674		5,568,812		
(2) 関係会社支払手形	2,323,033		2,458,724		
(3) 買掛金	1,891,561		1,829,141		
(4) 関係会社買掛金	977,117		1,135,998		
(5) 短期借入金	7,340,000		7,270,000		
(6) 一年以内に返済する長期 借入金	254,158		406,766		
(7) 未払金	258,525		170,285		
(8) 未払法人税等	0		581,146		
(9) 未払事業税等	8,300		146,657		
(10) 未払費用	2,053,127		1,947,842		
(11) 前受金	24,668		262,475		
(12) 預り金	347,658		357,852		
(13) 製品保証等引当金	138,749		165,266		

(単位 千円)

期別 科目	第 62 期 (昭和61年3月31日現在)			第 63 期 (昭和62年3月31日現在)			比較増減 (△)
	金	額	比率	金	額	比率	
(14) 従業員預り金		845,572	%		866,332	%	
(15) 設備関係支払手形		1,574,896			1,461,526		
(16) その他の流動負債		153,820			71,855		
流動負債合計		24,505,866	55.8		24,700,682	54.1	194,816
II 固定負債							
(1) 長期借入金※4		2,726,271			3,846,791		
(2) 退職給与引当金		4,110,271			4,363,925		
固定負債合計		6,836,542	15.6		8,210,716	18.0	1,374,173
負債合計		31,342,409	71.4		32,911,398	72.0	1,568,989
(資本の部)							
I 資本金 ※3		4,230,000	9.6		4,230,000	9.3	0
II 資本準備金		3,582,830	8.1		3,582,830	7.8	0
III 利益準備金		650,750	1.5		693,750	1.5	43,000
IV その他の剰余金							
1. 任意積立金							
(1) 配当引当積立金	670,000			700,000			
(2) 退職給与積立金	431,250			501,250			
(3) 海外事業積立金	590,000			590,000			
(4) 海外投資等損失準備金	57,140			53,502			
(5) 別途積立金	1,503,000	3,251,390		1,503,000	3,347,752		
2. 当期末処分利益金		867,286			927,831		
その他の剰余金合計		4,118,676	9.4		4,275,583	9.3	156,907
資本合計		12,582,256	28.6		12,782,164	28.0	199,907
負債資本合計		43,924,666	100		45,693,562	100	1,768,896

2. 損益計算書

(単位 千円)

期 別 科 目	第 62 期 (自 昭和60年4月1日 至 昭和61年3月31日)			第 63 期 (自 昭和61年4月1日 至 昭和62年3月31日)			比較増減 (△)
	金 額	比率	金 額	比率	金 額	比率	
I 売 上 高		61,074,203	100 [%]		56,886,650	100 [%]	△ 4,187,553
II 売 上 原 価 ※1							
1. 製品及び商品期首棚卸高	3,210,030			3,636,325			
2. 当期製品製造原価 ※3	46,243,232			41,575,754			
3. 当期商品仕入高 ※3	6,305,382			6,697,114			
4. 材料売上原価 ※3	280,376			240,383			
合 計	56,039,022			52,149,577			
5. 他勘定振替高 ※2	94,413			423,138			
6. 製品及び商品期末棚卸高	3,636,325	52,308,284	85.6	2,750,018	48,976,420	86.1	△ 3,331,863
売上総利益		8,765,918	14.4		7,910,229	13.9	△ 855,689
III 販売費及び一般管理費							
1. 荷造費及び運賃	1,968,556			1,726,585			
2. 販売手数料	495,681			472,750			
3. 広告宣伝費	37,543			39,022			
4. 貸倒引当金繰入額	0			637			
5. 貸倒損失	0			25,200			
6. 役員従業員給与及び手当	1,462,375			1,448,964			
7. 従業員賞与	465,543			398,424			
8. 福利厚生費	261,425			266,579			
9. 退職給与引当金繰入額	154,654			94,379			
10. 賃借料	420,695			435,994			
11. 支払修繕料	30,756			32,143			
12. 租税及び課金	75,258			75,372			
13. 旅費及び交通費	127,886			119,290			
14. 交際費	43,937			37,760			
15. 通信費	76,429			76,191			
16. 減価償却費	33,845			33,066			
17. 試験研究費	648,454			834,668			
18. 事業税等	69,723			192,252			
19. 製品保証等引当金繰入額	89,708			34,406			
20. 雑費	443,946	6,906,415	11.3	548,936	6,892,626	12.1	△ 13,789
営業利益		1,859,503	3.0		1,017,602	1.8	△ 841,900
IV 営業外収益							
1. 受取利息	246,186			221,453			
2. 受取配当金	163,661			159,448			

(単位 千円)

期 別 科 目	第 62 期 (自 昭和 60 年 4 月 1 日) (至 昭和 61 年 3 月 31 日)			第 63 期 (自 昭和 61 年 4 月 1 日) (至 昭和 62 年 3 月 31 日)			比較増減 (△)
	金 額		比 率	金 額		比 率	
3. 棚卸資産棚卸益	70,266		%	113,192		%	
4. 有価証券売却益	670,786			1,755,438			
5. 雑 益	730,707	1,881,607	3.1	652,364	2,901,897	5.1	1,020,289
V. 営業外費用							
1. 支払利息及び割引料	1,332,860			989,559			
2. 棚卸資産棚卸損	83,009			131,901			
3. 棚卸資産廃却損※4	223,143			712,211			
4. 開 発 費	681,149			206,054			
5. 雑 損	417,099	2,737,263	4.5	438,770	2,478,496	4.4	△ 258,766
経 常 利 益		1,003,843	1.6		1,441,003	2.5	437,155
VI 特別損失							
1. 固定資産廃却損※5	122,557			59,412			
2. 役員退職慰労金	180,300	302,857	0.5	0	59,412	0.1	△ 243,445
税引前当期純利益		700,990	1.1		1,381,591	2.4	680,601
法人税及び住民税		288,867	0.5		732,684	1.3	443,816
当期純利益		412,122	6.7		648,907	1.1	236,784
前期繰越利益金		274,863			278,924		4,060
退職給与積立金取崩額		180,300			0		△ 180,300
当期未処分利益金		867,286			927,831		60,544

製造原価明細書

(単位 千円)

科 目	第 62 期 (自 昭和 60 年 4 月 1 日 至 昭和 61 年 3 月 31 日)		第 63 期 (自 昭和 61 年 4 月 1 日 至 昭和 62 年 3 月 31 日)	
	金 額	比 率	金 額	比 率
I 材 料 費	17,811,153	38.0%	17,425,851	39.8%
II 労 務 費	9,685,050	20.6	8,756,731	20.0
III 経 費	19,430,176	41.4	17,634,230	40.2
(うち外注加工費)	(9,200,415)		(8,501,332)	
当期総製造費用	46,926,380	100	43,816,813	100
期首仕掛品棚卸高	4,477,711		2,969,086	
合 計	51,404,092		46,785,899	
他勘定振替高	2,191,773		2,293,340	
期末仕掛品棚卸高	2,969,086		2,916,804	
当期製品製造原価	46,243,232		41,575,754	

(注) 1. 他勘定振替高の内訳は下記の通りである。

棚卸資産廃却損計上高	179,971 千円
作業屑控除額その他振替高	2,011,801
計	2,191,773

(注) 1. 他勘定振替高の内訳は下記の通りである。

棚卸資産廃却損計上高	271,121 千円
作業屑控除額その他振替高	2,022,219
計	2,293,340

2. 原価計算の方法

当社の原価計算は原則として組別、工程別、総合原価計算を採用している。

2. 原価計算の方法

同 左

3. 利益金処分計算書

(単位 千円)

科 目	第 62 期 (昭和 61 年 6 月 27 日)		第 63 期 (昭和 62 年 6 月 26 日)	
	金 額		金 額	
I 当期末処分利益金		867,286		927,831
II 任意積立金取崩高				
1. 海外投資等損失準備金取崩高		6,326		6,258
合 計		873,613		934,090
III 利益金処分別				
1. 利 益 準 備 金	43,000		43,000	
2. 株 主 配 当 金	423,000		423,000	
3. 役 員 賞 与 金	26,000		26,000	
(うち監査役賞与金)	(4,000)		(4,000)	
4. 任 意 積 立 金				
(1) 配当引当積立金	30,000		30,000	
(2) 退職給与積立金	70,000		130,000	
(3) 海外投資等損失準備金	2,689		0	
		594,689		652,000
IV 次期繰越利益金		278,924		282,090

(注) 1. 期別欄の日付は株主総会承認日である。
 2. 海外投資等損失準備金の取崩高及び積立額は租税特別措置法に基づいたものである。

(注) 1. 同 左
 2. 海外投資損失準備金の取崩高は租税特別措置法に基づいたものである。

重要な会計方針

第 62 期 (自 昭和60年4月1日 至 昭和61年3月31日)	第 63 期 (自 昭和61年4月1日 至 昭和62年3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 移動平均法による原価法を採用している。</p> <p>2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法 移動平均法による原価法を採用している。</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法 法人税法に規定する償却方法と同一の基準を採用している。</p> <p style="margin-left: 2em;">有形固定資産…………… 定 率 法 無形固定資産…………… 定 額 法 投資固定資産…………… 定 率 法</p> <p>4. 繰延資産の処理方法 支出時に全額費用として処理している。</p> <p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 貸倒損失に備えるため、法人税法による限度相当額（法定繰入率）のほか、個別の債権について回収不能見積額を計上している。なお、当期に法人税法の改正があり、法定繰入率が従来の $\frac{10}{1000}$ から $\frac{8}{1000}$ に引下げられたため、当期の繰入限度相当額は旧繰入率を適用した場合に比し 41,700 千円減少している。</p> <p>(2) 製品保証等引当金 プラント売上の保証に備えるため、その必要見込額を計上している。</p> <p>(3) 退職給与引当金 従業員への退職金支払に備えるため、法人税法に基づく限度相当額を計上している。</p> <p>なお、定年退職者の退職金の一部について、昭和60年10月1日より適格退職年金制度に移行している。</p> <p>昭和61年3月31日現在の年金資産残高は、64,554千円、昭和60年10月1日現在の過去勤務債務等の金額は、1,440,227千円であり、過去勤務債務等の掛金の期間は15年である。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 同 左</p> <p>2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法 同 左</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法 同 左</p> <p>4. 繰延資産の処理方法 同 左</p> <p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 貸倒損失に備えるため、法人税法による限度相当額（法定繰入率）のほか、個別の債権について回収不能見積額を計上している。</p> <p>(2) 製品保証等引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給与引当金 従業員への退職金支払に備えるため、法人税法に基づく限度相当額を計上している。</p> <p>なお、定年退職者の退職金の一部について、適格退職年金制度を採用している。</p> <p>昭和62年3月31日現在の年金資産残高は、153,166千円、昭和61年9月30日現在の過去勤務債務等の金額は、1,415,322千円であり、過去勤務債務等の掛金の期間は15年である。</p>

<p style="text-align: center;">第 62 期</p> <p style="text-align: center;">(自 昭和60年4月1日) (至 昭和61年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第 63 期</p> <p style="text-align: center;">(自 昭和61年4月1日) (至 昭和62年3月31日)</p>
<p>6. 調整年金に関する事項</p> <p>(1) 当社は、昭和42年より退職年金制度とは別に会社と従業員の共同拠出による調整年金制度を採用している。</p> <p>(2) 昭和60年3月31日現在の年金資産残高は5,551,097千円である。 (同日現在の厚生年金保険法第85条の2に規定する責任準備金は3,595,129千円である。)</p> <p>(3) 過去勤務債務はない。</p>	<p>6. 調整年金に関する事項</p> <p>(1) 同 左</p> <p>(2) 昭和61年3月31日現在の年金資産残高は6,426,590千円である。 (同日現在の厚生年金保険法第85条の2に規定する責任準備金は4,144,963千円である。)</p> <p>(3) 同 左</p>

注 記 事 項
(貸借対照表関係)

第 62 期 (昭和 61 年 3 月 31 日現在)	第 63 期 (昭和 62 年 3 月 31 日現在)																																																																																				
<p>※1. (1) 減価償却累計額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">20,450,696 千円</td> </tr> <tr> <td>投資固定資産</td> <td style="text-align: right;">117,740</td> </tr> </table> <p>(2) 下記有形固定資産につき、工場財団を設定し、下記借入金の担保に供している。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>建 物</td> <td style="text-align: right;">1,781,071 千円</td> </tr> <tr> <td>機 械 及 び 装 置</td> <td style="text-align: right;">1,655,546</td> </tr> <tr> <td>器 具</td> <td style="text-align: right;">21,403</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">695,940</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">4,153,962</td> </tr> </table> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>短 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">350,000 千円</td> </tr> <tr> <td>一年内に返済する長期借入金</td> <td style="text-align: right;">170,000</td> </tr> <tr> <td>長 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">1,170,000</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">1,690,000</td> </tr> </table> <p>このほか、下記有形固定資産は下記借入金の担保に供している。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>建 物</td> <td style="text-align: right;">152,866 千円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">22,776</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">175,642</td> </tr> </table> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>短 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">20,000</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">20,000</td> </tr> </table> <p>※2. 有価証券のうち 683,435 千円は下記借入金の担保に供している。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>短 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">80,000 千円</td> </tr> <tr> <td>一年内に返済する長期借入金</td> <td style="text-align: right;">40,000</td> </tr> <tr> <td>長 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">60,000</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">180,000</td> </tr> </table>	有形固定資産	20,450,696 千円	投資固定資産	117,740	建 物	1,781,071 千円	機 械 及 び 装 置	1,655,546	器 具	21,403	土 地	695,940	合 計	4,153,962	短 期 借 入 金	350,000 千円	一年内に返済する長期借入金	170,000	長 期 借 入 金	1,170,000	合 計	1,690,000	建 物	152,866 千円	土 地	22,776	合 計	175,642		千円	短 期 借 入 金	20,000	合 計	20,000	短 期 借 入 金	80,000 千円	一年内に返済する長期借入金	40,000	長 期 借 入 金	60,000	合 計	180,000	<p>※1. (1) 減価償却累計額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">22,457,532 千円</td> </tr> <tr> <td>投資固定資産</td> <td style="text-align: right;">112,043</td> </tr> </table> <p>(2) 下記有形固定資産につき、工場財団を設定し、下記借入金の担保に供している。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>建 物</td> <td style="text-align: right;">1,662,273 千円</td> </tr> <tr> <td>機 械 及 び 装 置</td> <td style="text-align: right;">1,329,717</td> </tr> <tr> <td>器 具</td> <td style="text-align: right;">17,112</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">624,716</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">3,633,819</td> </tr> </table> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>短 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">350,000 千円</td> </tr> <tr> <td>一年内に返済する長期借入金</td> <td style="text-align: right;">336,000</td> </tr> <tr> <td>長 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">834,000</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">1,520,000</td> </tr> </table> <p>このほか、下記有形固定資産は下記借入金の担保に供している。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>建 物</td> <td style="text-align: right;">144,656 千円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">12,396</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">157,052</td> </tr> </table> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>短 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">20,000</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">20,000</td> </tr> </table> <p>※2. 有価証券のうち 1,014,474 千円は下記借入金の担保に供している。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>短 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">50,000 千円</td> </tr> <tr> <td>一年内に返済する長期借入金</td> <td style="text-align: right;">40,000</td> </tr> <tr> <td>長 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">20,000</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">110,000</td> </tr> </table>	有形固定資産	22,457,532 千円	投資固定資産	112,043	建 物	1,662,273 千円	機 械 及 び 装 置	1,329,717	器 具	17,112	土 地	624,716	合 計	3,633,819	短 期 借 入 金	350,000 千円	一年内に返済する長期借入金	336,000	長 期 借 入 金	834,000	合 計	1,520,000	建 物	144,656 千円	土 地	12,396	合 計	157,052		千円	短 期 借 入 金	20,000	合 計	20,000	短 期 借 入 金	50,000 千円	一年内に返済する長期借入金	40,000	長 期 借 入 金	20,000	合 計	110,000
有形固定資産	20,450,696 千円																																																																																				
投資固定資産	117,740																																																																																				
建 物	1,781,071 千円																																																																																				
機 械 及 び 装 置	1,655,546																																																																																				
器 具	21,403																																																																																				
土 地	695,940																																																																																				
合 計	4,153,962																																																																																				
短 期 借 入 金	350,000 千円																																																																																				
一年内に返済する長期借入金	170,000																																																																																				
長 期 借 入 金	1,170,000																																																																																				
合 計	1,690,000																																																																																				
建 物	152,866 千円																																																																																				
土 地	22,776																																																																																				
合 計	175,642																																																																																				
	千円																																																																																				
短 期 借 入 金	20,000																																																																																				
合 計	20,000																																																																																				
短 期 借 入 金	80,000 千円																																																																																				
一年内に返済する長期借入金	40,000																																																																																				
長 期 借 入 金	60,000																																																																																				
合 計	180,000																																																																																				
有形固定資産	22,457,532 千円																																																																																				
投資固定資産	112,043																																																																																				
建 物	1,662,273 千円																																																																																				
機 械 及 び 装 置	1,329,717																																																																																				
器 具	17,112																																																																																				
土 地	624,716																																																																																				
合 計	3,633,819																																																																																				
短 期 借 入 金	350,000 千円																																																																																				
一年内に返済する長期借入金	336,000																																																																																				
長 期 借 入 金	834,000																																																																																				
合 計	1,520,000																																																																																				
建 物	144,656 千円																																																																																				
土 地	12,396																																																																																				
合 計	157,052																																																																																				
	千円																																																																																				
短 期 借 入 金	20,000																																																																																				
合 計	20,000																																																																																				
短 期 借 入 金	50,000 千円																																																																																				
一年内に返済する長期借入金	40,000																																																																																				
長 期 借 入 金	20,000																																																																																				
合 計	110,000																																																																																				

第 62 期 (昭和 61 年 3 月 31 日現在)			第 63 期 (昭和 62 年 3 月 31 日現在)		
※ 3. 授權株式数は 200,000 千株、発行済株式数は 84,600 千株である。			※ 3. 授權株式数は 200,000 千株、発行済株式数は 84,600 千株である。		
※ 4. 外貨建資産・負債の外貨額及び貸借対照表計上額は下記の通りである。			※ 4. 外貨建資産・負債の外貨額及び貸借対照表計上額は下記の通りである。		
科 目	外 貨 額	貸借対照表計上額	科 目	外 貨 額	貸借対照表計上額
現金及び預金	5 千米ドル	972千円	現金及び預金	2 千米ドル	382千円
関係会社 受取手形	5,020 千米ドル 2,429 千ドイツマルク	927,998 189,095	関係会社 売掛金	5,462 千米ドル 2,482 千ドイツマルク	833,618 204,592
売掛金	98 千米ドル	17,603	有価証券	100 千米ドル	24,399
有価証券	100 千米ドル	24,399	その他の流動資産	1,039 千米ドル 220,031 千インドネシア ルピア 1,618 千パーツ	150,228 19,384 9,078
未収収益	1,088 千米ドル 168,931 千インドネシア ルピア 616 千パーツ	213,865 26,652 4,142	投資有価証券	20 千カナダドル 744 千インドルピー	3,643 17,667
その他の流動資産	972 千米ドル	173,599	関係会社株式	1,254 千米ドル 35,000 千円 505 千クルゼイロ 918,911 千インドネシア ルピア 16,170 千パーツ	288,623 238,076 2,616 203,891 207,117
投資有価証券	20 千カナダドル 744 千インドルピー	3,643 17,667	関係会社出資金	200 千ドイツマルク	18,960
関係会社株式	1,254 千米ドル 35,000 千円 505 千クルゼイロ 918,911 千インドネシア ルピア 16,170 千パーツ	288,623 238,076 2,616 203,891 207,117	関係会社 長期貸付金	450 千米ドル	111,693
関係会社出資金	200 千ドイツマルク	18,960	長期借入金	10,000 千スイスフラン	936,159
関係会社 長期貸付金	450 千米ドル	111,693			
長期借入金	10,000 千スイスフラン	936,159			
※ 外貨建長期金銭債権債務の期末残高と決算日の為替相場換算額との差額は次の通りである。			※ 外貨建長期金銭債権債務の期末残高と決算日の為替相場換算額との差額は次の通りである。		
1. 外貨建長期金銭債権			1. 外貨建長期金銭債権		
関係会社長期貸付金 (450 千米ドル)			関係会社長期貸付金 (270 千米ドル)		
期末残高 111,693 千円			期末残高 68,484 千円		
決算日の為替相場による換算額 80,370			決算日の為替相場による換算額 39,109		
差 額 (損) 31,323			差 額 (損) 29,375		
2. 外貨建長期金銭債務			2. 外貨建長期金銭債務		
長期借入金 (10,000 千 ^{スイス} フラン)			長期借入金 (25,288 千 ^{スイス} フラン)		
期末残高 936,159 千円			期末残高 2,383,055 千円		
決算日の為替相場による換算額 929,600			決算日の為替相場による換算額 2,487,600		
差 額 (益) 6,559			差 額 (損) 104,545		

第 62 期
(昭和 61 年 3 月 31 日現在)

※ 5 関係会社に対する資産は下記の通りである。

未 収 収 益	291,431 千円
その他の流動資産	182,977
合 計	474,408

※ 偶発債務

下記の通り銀行借入保証を行っている。
なお、金額は当社の実質保証額である。

保 証 先	保 証 額
理 研 機 械 (株)	519,016 千円
理 研 鋳 造 (株)	237,875
(株)理研柏崎工作所	12,316
日 研 機 工 (株)	36,728
柏崎ピストンリング(株)	190,000
信 成 産 業 (株)	22,360
日研ステンレス継手(株)	85,000
大 阪 機 器 販 売 (株)	42,300
東 海 理 研 鋳 造 (株)	70,000
東洋ピストンリング工業(株)	297,560
リケンメタルプロダクツ社	400 千米 ドル 72,240
ハントスピラー社	2,400 千米 ドル 433,440
P.T.パカルティリケン インドネシア	257,000
"	1,195 千米 ドル 215,817
"	3,700 千 スイスフラン 343,952
"	300,000 千 インドネシアルピア 48,074
合 計	2,883,678

外貨建の保証債務額は決算日現在の為替相場によって換算している。

※ 受取手形割引高は、9,090,782 千円（うち、関係会社受取手形割引高 579,678 千円）である。

※ 輸出為替手形（信用状なし）割引高は 289,094 千円である。

第 63 期
(昭和 62 年 3 月 31 日現在)

※ 5 関係会社に対する資産は下記の通りである。

前 渡 金	4,417 千円
その他の流動資産	678,613
合 計	683,030

※ 6 未収収益 234,271 千円は、資産合計の 100 分の 1 を下回っているため、その他の流動資産に含めて表示している。

※ 偶発債務

下記の通り銀行借入保証を行っている。
なお、金額は当社の実質保証額である。

保 証 先	保 証 額
理 研 機 械 (株)	588,088 千円
理 研 鋳 造 (株)	743,375
(株)理研柏崎工作所	8,020
日 研 機 工 (株)	49,887
柏崎ピストンリング(株)	175,600
信 成 産 業 (株)	11,200
熊谷理研機械(株)	25,000
日研ステンレス継手(株)	65,000
大 阪 機 器 販 売 (株)	26,670
東 海 理 研 鋳 造 (株)	97,415
東洋ピストンリング工業(株)	306,700
リケンメタルプロダクツ社	400 千米 ドル 58,740
ハントスピラー社	2,400 千米 ドル 352,440
P.T.パカルティリケン インドネシア	324,000
"	425 千米 ドル 62,411
"	4,029 千 スイスフラン 396,391
合 計	3,290,938

外貨建の保証債務額は決算日現在の為替相場によって換算している。

※ 受取手形割引高は、7,409,641 千円（うち、関係会社受取手形割引高 315,731 千円）である。

※ 輸出為替手形（信用状なし）割引高は 108,996 千円である。

4. 附属明細表

(1) 有価証券明細表

	銘柄	一株の金額	株式数	取得価額	貸借対照表	摘要
					計上額	
		円	株	千円	千円	
有 株 価 証 券	株式会社日本興業銀行	50	1,036,800	390,995	390,995	
	“ 第四銀行	50	1,671,464	93,726	93,726	
	“ 埼玉銀行	50	1,374,808	87,431	87,431	
	“ 三和銀行	50	1,346,374	857,386	857,386	
	“ 東海銀行	50	489,230	97,597	97,597	
	“ 足利銀行	50	91,000	4,151	4,151	
	“ 太陽神戸銀行	50	213,640	17,074	17,074	
	“ 住友銀行	50	382,387	130,892	130,892	
	三菱信託銀行株式会社	50	1,231,750	716,626	716,626	
	三井信託銀行 “	50	193,050	40,506	40,506	
	株式会社小・松製作所	50	255,275	77,741	77,741	
	“ 共立	50	144,900	24,891	24,891	
	理研電線株式会社	50	466,000	31,000	31,000	
	理研鋼機 “	50	921,250	51,489	51,489	
	理研計器 “	50	173,420	27,220	27,220	
	本田技研工業 “	50	1,101,100	874,265	874,265	
	日野自動車工業 “	50	330,750	27,375	27,375	
	鈴木自動車工業 “	50	525,000	131,839	131,839	
	日産ディーゼル工業 “	50	375,374	84,785	84,785	
	日産自動車 “	50	2,532,447	944,209	944,209	
	トヨタ自動車 “	50	79,913	45,013	45,013	
	マツダ “	50	346,000	92,853	92,853	
	富士重工業 “	50	550,000	135,005	135,005	
	大同特殊鋼 “	50	186,718	9,646	9,646	
	ディーゼル機器 “	50	40,594	22,865	22,865	
	和光証券 “	50	133,704	29,635	29,635	
	西部瓦斯 “	50	325,000	31,805	31,805	
	新日本証券 “	50	300,829	8,933	8,933	
	山一証券 “	50	211,580	11,340	11,340	
	帝国ピストンリング “	50	120,000	8,788	8,788	
	厚木自動車部品 “	50	38,195	11,052	11,052	
	ミネベア “	50	100,000	78,341	78,341	
	明星工業 “	50	97,000	56,801	56,801	
	野村證券 “	50	20,000	96,348	96,348	
	石川島播磨重工業 “	50	105,000	62,538	62,538	
	セコム “	50	4,000	41,897	41,897	
	東京電力 “	500	5,000	43,752	43,752	
	三菱重工業 “	50	41,250	19,872	19,872	
	三菱電機 “	50	30,000	17,214	17,214	
	東武鉄道 “	50	20,000	21,776	21,776	
	明治乳業 “	50	20,000	20,567	20,567	
	日本電信電話 “	50,000	12	29,809	29,809	
株式会社東京電気工務所	50	10,000	18,151	18,151		
その他 17 銘柄			465,557	115,745	115,745	
計			18,106,371	5,740,960	5,740,960	

有価証券	公社債・国債及び地方債	銘柄	券面総額	取得価額	貸借対照表計上額	摘要	
			千円	千円	千円		
		電信電話債券	1,270	730	730		
		三菱電機(株)転換社債	100,000	206,178	206,178		
		大和ハウス工業(株)転換社債	100,000	157,984	157,984		
		(株)日立製作所転換社債	50,000	68,426	68,426		
		アサヒビール(株)転換社債	31,000	54,205	54,205		
		小野薬品工業(株)転換社債	31,000	44,909	44,909		
		(株)三和銀行転換社債	千米ドル 100	24,399	24,399		
		その他5銘柄		20,000	20,000		
計		576,833	576,833				
有価証券	その他の有価証券	銘柄	取得金額	貸借対照表計上額	摘要		
			千円	千円			
		新日本証券(株)投資信託証券	110,000	110,000			
		野村證券(株)投資信託証券	50,000	50,000			
		東和証券(株)投資信託証券	20,000	20,000			
東山一證券(株)投資信託証券	5,000	5,000					
計	185,000	185,000					
合計			6,502,794				
有価証券	株式	銘柄	一株の金額	株式数	取得価額	貸借対照表計上額	摘要
			円	株	千円	千円	
		エスエスユニオン(株)	50,000	600	30,000	30,000	
		大同興業(株)	50	546,000	27,975	27,975	
		理研製鋼(株)	50	100,000	21,500	21,500	
		興和不動産(株)	500	20,700	10,331	10,331	
		シュリラムピストンアンドリング社	インドルビー 10	74,444	17,667	17,667	
		その他23銘柄		316,444	34,369	34,369	
計		1,058,188	141,843	141,843			
有価証券	公社債及び地方債	銘柄	取得価額	貸借対照表計上額	摘要		
			千円	千円			
		利付興業債券	65,000	65,000			
計	65,000	65,000					
有価証券	その他の有価証券	銘柄	一口の出資金額	出資口数	出資総額	貸借対照表計上額	摘要
			円	口	千円	千円	
		日本原子力研究所出資証券	100,000	4	400	400	
		理化学研究所出資証券	480,000	1	480	480	
		計			880	880	
		銘柄	取得価額	貸借対照表計上額	摘要		
	千円	千円					
三菱信託銀行(株)貸付信託	16,000	16,000					
計	16,000	16,000					
合計			223,723				

(2) 有形固定資産明細表

(単位 千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却 累計額	差引 期末残高	摘要
建築物	6,310,062	323,185	21,991	6,611,255	3,192,484	3,418,770	
機械及び装置	21,415,240	1,867,269	496,745	22,785,764	15,536,476	7,249,287	
車輦運搬具	346,298	38,334	31,988	352,643	255,015	97,628	
工具	2,470,387	681,606	125,096	3,026,898	2,316,185	710,712	
器具	671,427	42,593	9,411	704,610	516,209	188,400	
備品	279,713	31,736	13,645	297,804	205,659	92,144	
土地	961,780	74,340	28	1,036,093	0	1,036,093	
建設仮勘定	408,666	3,196,115	3,110,605	494,176	0	494,176	
合計	33,592,200	6,308,524	3,810,770	36,089,954	22,457,532	13,632,422	

(注)1. 有形固定資産の主な増減内容

建築物(増加)	鑄造関係建屋等(柏崎)	277,193千円
機械及び装置(増加)	鑄造関係設備(柏崎)	518,944
	加工関係設備(〃)	544,145
	鑄造関係設備(熊谷)	395,389
	加工関係設備(〃)	317,761
工具(増加)	鑄造関係金型等(柏崎)	356,565
	鑄造関係金型等(熊谷)	309,745

2. 当期中減少した建物、構築物、機械及び装置、車輦運搬具、工具、器具、備品は、老朽化又は合理化等により不要になったので、除却及び売却処分したものである。

(3) 無形固定資産明細表

金額が資産総額の100分の1に満たないため、財務諸表等規則第120条の規定により省略した。

(4) 関係会社有価証券明細表

銘柄	一株の金額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘要
		株式数	取得価額	貸借対照表計上額	株式数	金額	株式数	金額	株式数	取得価額	貸借対照表計上額	
		株	千円	千円	株	千円	株	千円	株	千円	千円	
大阪機器販売㈱	円500	19,800	9,900	9,900	0	0	0	0	19,800	9,900	9,900	子会社
光陽サービス㈱	円500	1,200	600	600	0	0	0	0	1,200	600	600	〃
三研エンジニアリング㈱	円500	2,350	1,175	1,175	0	0	0	0	2,350	1,175	1,175	〃
リケンオブアメリカ社	米ドル100	2,000	47,654	47,654	0	0	0	0	2,000	47,654	47,654	〃
リケンメタルプロダクツ社	米ドル100	1,500	35,826	35,826	0	0	0	0	1,500	35,826	35,826	〃
日本メッキ工業㈱	円50	888,806	44,440	44,440	0	0	0	0	888,806	44,440	44,440	関連会社
理研機械㈱	円500	35,520	17,760	17,760	0	0	0	0	35,520	17,760	17,760	〃
理研熊谷機械㈱	円500	4,000	2,000	2,000	0	0	0	0	4,000	2,000	2,000	〃
理研柏崎工務所	円500	18,000	9,000	9,000	0	0	0	0	18,000	9,000	9,000	〃
EI研機工㈱	円500	7,000	3,500	3,500	0	0	0	0	7,000	3,500	3,500	〃
三信研機㈱	円500	2,000	1,000	1,000	0	0	0	0	2,000	1,000	1,000	〃
理研鑄造㈱	円500	14,160	7,080	* 80	0	0	0	0	14,160	7,080	* 80	〃
東海理研鑄造㈱	円500	80,000	40,000	* 18,625	100,000	50,000	0	0	180,000	90,000	* 68,625	〃
東洋ピストンリング工業㈱	円50	86,000	4,753	* 753	0	0	0	0	86,000	4,753	* 753	〃
日研ステンレス継手㈱	円500	90,000	45,000	45,000	0	0	0	0	90,000	45,000	45,000	〃
理研商事㈱	円500	30,000	15,000	15,000	0	0	0	0	30,000	15,000	15,000	〃
八重洲貿易㈱	円500	16,000	8,000	8,000	0	0	0	0	16,000	8,000	8,000	〃
信成産業㈱	円500	4,000	2,000	2,000	0	0	0	0	4,000	2,000	2,000	〃
理研工管㈱	円500	20,000	10,000	10,000	0	0	0	0	20,000	10,000	10,000	〃
新光開発㈱	円1,000	25,000	34,000	* 2,500	0	0	0	0	25,000	34,000	* 2,500	〃
柏崎ピストンリング㈱	円500	20,000	10,000	10,000	0	0	0	0	20,000	10,000	10,000	〃
サンライト焼結㈱	円50,000	—	—	—	600	30,000	0	0	600	30,000	30,000	〃
台湾理研工業股份有限公司	元10	3,500,000	238,076	238,076	0	0	0	0	3,500,000	238,076	238,076	〃
サイアメリケン社	パーツ1,000	16,170	207,117	207,117	0	0	0	0	16,170	207,117	207,117	〃
P.T. パカルティリケンインドネシア	ルピア4,150	144,000	335,891	* 203,891	0	0	0	0	144,000	335,891	* 203,891	〃
ハントスピラー社	無額面	400	254,140	* 194,140	0	0	0	0	400	254,140	* 194,140	〃
グローブターボチャージャー スペシャルティーズ社	無額面	400	900	900	0	0	0	0	400	900	900	〃
ナカタリケン社	クロゼロ1	528,326	22,616	* 2,616	0	0	528,326	2,616	0	0	0	〃
アールエスピーエー社	米ドル10	5,000	10,102	10,102	0	0	0	0	5,000	10,102	10,102	〃
アールエスブイ㈱	円100,000	—	—	—	100	10,000	0	0	100	10,000	10,000	〃
合計		5,561,632	1,417,534	1,141,659	100,700	90,000	528,326	2,616	5,134,006	1,484,917	1,229,042	

注1. ※理研鑄造㈱、東海理研鑄造㈱、東洋ピストンリング工業㈱、新光開発㈱、P.T. パカルティリケンインドネシア、ハントスピラー社及びナカタリケン社は商法第285条の6第3項に基づいて評価減したものである。

2. 当社と関係会社との関係

関係会社名	発行済株式数	当社の持株比率	当社役員の兼任、資金援助、設備の賃貸借	取引内容
リケンメタルプロダクツ社	1,500 株	100 %	役員の兼任あり	当社製品の販売
理 研 鑄 造 ㈱	40,000 株	35.4 %	役員の兼任、設備の賃貸あり	当社製品の鑄造下請
理 研 機 械 ㈱	96,000 株	37 %	役員の兼任、設備の賃貸あり	当社製品の機械加工下請

(5) 関係会社出資金明細表

(単位 千円)

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
ユ ー ロ リ ケ ン 社	18,960	0	0	18,960	
計	18,960	0	0	18,960	

(6) 関係会社貸付金明細表

(単位 千円)

	関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要	
						返済期日	担保
短期	理 研 鑄 造 ㈱	0	180,000	0	180,000	昭和62年6月30日	なし
	新 光 開 発 ㈱	9,051	0	0	9,051	昭和62年9月30日	なし
	計	9,051	180,000	0	189,051		
長期	新 光 開 発 ㈱	5,000	80,000	5,000	80,000	昭和70年3月31日	なし
	東洋ピストンリング工業㈱	50,000	0	0	50,000	昭和63年8月31日	なし
	P. T. パカルティリケン インドネシア	111,693	0	43,209	68,484	昭和63年8月31日	なし
	計	166,693	80,000	48,209	198,484		
合 計		175,744	260,000	48,209	387,535		

(7) 長期借入金明細表

(単位 千円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要		
					用途	最終返済期限	担保
㈱日本興業銀行	(186,000) 1,804,966	658,700	610,966	(336,000) 1,852,700	設備資金 運転資金	昭和66年8月28日 迄に分割返済	工場財団 有価証券
日本輸出入銀行	(24,000) 60,000	0	24,000	(24,000) 36,000	貸付資金	昭和63年9月3日	有価証券
年金福祉事業団	(44,158) 604,270	83,400	47,168	(46,766) 640,502	"	昭和86年9月20日	-
㈱三和銀行	255,528	970,175	255,528	970,175	運転資金	昭和64年10月16日	-
㈱第四銀行	0	377,200	0	377,200	"	昭和66年10月20日	-
㈱埼玉銀行	0	376,980	0	376,980	"	昭和66年10月17日	-
㈱住友銀行	255,664	0	255,664	0	"		-
合計	(254,158) 2,980,429	2,466,455	1,193,327	(406,766) 4,253,557			

注 ()内は1年以内に返済される分で、流動負債に振替えた額である。(内数)

借入返済予定は1年目 406,766千円である。

" 2年目 386,766千円である。

" 3年目 1,336,941千円である。

(8) 資本金明細表

既発行株式	種 類	発 行 数	資本組入額の総額	上場証券取引所名	摘 要
額面株式	普通株式	84,600,000	4,230,000	東京証券取引所 大阪証券取引所 名古屋証券取引所 新潟証券取引所	1株の券面額 50円 券面総額 4,230,000千円 関係会社の所有株式数 295,000株
	小 計	84,600,000	4,230,000		
無額面株式	—	—	—		
	—	—	—		
株式発行のない資本の額			—		
資 本 の 額			4,230,000 千円		
準備金の資本組入額	資 本 組 入 額		摘 要		
		10,000 千円	昭和27年2月23日再評価積立金の一部資本組入れによる無償新株式の発行		
		24,000	昭和32年1月31日		
		18,000	昭和32年8月1日		
		40,500	昭和36年4月1日		
		26,000	昭和38年4月1日		
		26,520	昭和38年10月1日		
		54,101	昭和39年4月1日		
		56,265	昭和39年10月1日		
		58,515	昭和40年4月1日資本準備金の一部資本組入れによる無償新株式の発行		
		175,000	昭和51年4月1日		
	計	488,901			

(9) 資本剰余金明細表

当期における増加額及び減少額がないので、財務諸表等規則第124条の規定により省略した。

(10) 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位 千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要	
利 益 準 備 金	650,750	43,000	0	693,750	当期増加額は利益処分による	
任 意 積 立 金	配当引当積立金	670,000	30,000	0	700,000	当期増加額は利益処分による
	退職給与積立金	431,250	70,000	0	501,250	当期増加額は利益処分による
	海外事業積立金	590,000	0	0	590,000	当期増加額及び当期減少額は利益処分による
	海外投資等損失準備金	57,140	2,689	6,326	53,502	
	別途積立金	1,503,000	0	0	1,503,000	
小 計	3,251,390	102,689	6,326	3,347,752		
合 計	3,902,140	145,689	6,326	4,041,502		

① 減価償却費明細表

(単位 千円)

資産の種類	取得原価	当期償却額	償却累計額	当期末残高	償却累計率	償却範囲額に対する過不足額		
						当期分	累計	
有形固定資産	建物	6,611,255	249,899	3,192,484	3,418,770	48.3	0	0
	構築物	780,708	51,263	435,500	345,208	55.8	0	0
	機械及び装置	22,785,764	1,537,690	15,536,476	7,249,287	68.2	0	0
	車輛運搬具	352,643	39,656	255,015	97,628	72.3	0	0
	工具	3,026,898	560,392	2,316,185	710,712	76.5	0	0
	器具	704,610	86,260	516,209	188,400	73.3	0	0
	備品	297,804	29,381	205,659	92,144	69.1	0	0
計	34,559,684	2,554,545	22,457,532	12,102,152	65.0	0	0	
無形固定資産	特許権	6,951	868	6,082	868	87.5	0	0
	電気瓦斯供給施設利用権	3,083	152	2,437	645	79.0	0	0
	計	10,034	1,021	8,519	1,514	84.9	0	0
投資その他の資産	投資固定資産							
	建物	189,264	4,303	121,828	67,435	64.4	0	0
	備品	227	0	215	11	94.7	0	0
	小計	189,491	4,303	122,043	67,447	64.4	0	0
	長期前払費用	70,581	11,222	46,623	23,957	66.1	0	0
計	260,072	15,525	168,667	91,404	64.9	0	0	
合計	34,829,791	2,571,092	22,634,719	12,195,072	65.0	0	0	

- 注 1. 投資その他の資産の長期前払費用については契約期間等により每期均等額を償却している。
 2. 貸借対照表の投資固定資産 164,411 千円と上記表の投資固定資産 67,447 千円との差額 96,964 千円は土地である。

(12) 引当金明細表

(単位 千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
貸 倒 引 当 金	524,463	163,800	4,537	163,163	520,563	
製 品 保 証 等 引 当 金	138,749	38,110	7,890	3,704	165,266	
退 職 給 与 引 当 金	4,110,270	693,214	439,560	0	4,363,925	

- 注) 1. 貸倒引当金の当期減少額その他は、法人税法に基づく洗替額161,963千円及び過年度引当分の回収額1,200千円である。
2. 製品保証等引当金の当期減少額その他は、保証期間経過に伴う取崩額である。

(2) 主な資産・負債及び収支の内容

1. 資産・負債の内容

昭和62年3月31日現在における主な資産・負債の内容は次の通りである。

イ. 資産の部

A. 流動資産

a. 現金及び預金

(単位 千円)

種類	金額	摘要
現金	8,443	
預金の種類	当座預金	287,535
	普通預金	813,183
	定期預金	1,525,600
	通知預金	971,000
小計	3,597,319	
合計	3,605,763	

b. 受取手形

(単位 千円)

区分	金額	摘要
粟井機鋼(株)	554,544	
(株)玉製作所	133,471	
大同興業(株)	126,992	
八重洲技研(株)	107,073	
日産自動車(株)	101,000	
その他	1,891,101	日産ディーゼル工業(株)他
合計	2,914,183	

注) 期日別内訳

(単位 千円)

満期日	受取手形	割引手形
昭和62年4月満期	90,589	2,382,661
“ 5月 “	220,706	2,161,101
“ 6月 “	593,551	1,877,798
“ 7月 “	760,552	672,347
“ 8月以降満期	1,248,782	
合計	2,914,183	7,093,909

c. 関係会社受取手形

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
理 研 鑄 造 ㈱	151,300	
理 研 商 事 ㈱	105,063	
日研ステンレス継手㈱	30,486	
そ の 他	69,995	大阪機器販売㈱他
合 計	356,845	

(注) 期日別内訳

(単位 千円)

満 期 日	受 取 手 形	割 引 手 形
昭和 62 年 4 月 満 期	14,871	142,817
“ 5 月 “	12,180	113,969
“ 6 月 “	68,110	58,944
“ 7 月 “	96,351	
“ 8 月以降満期	165,331	
合 計	356,845	315,731

d. 売 掛 金

(単位 千円)

	金 額	摘 要
本 田 技 研 工 業 ㈱	1,060,417	
鈴 木 自 動 車 工 業 ㈱	892,791	
日 産 自 動 車 ㈱	447,255	
アイシンワナー㈱	189,213	
㈱ 玉 製 作 所	184,560	
そ の 他	4,595,156	マツダ㈱他
合 計	7,369,395	

(注) 回収状況は次の通りである。(関係会社を含む)

期中発生額 56,886,650 千円

期中回収額 55,723,096 “

売掛金の滞留状況は売渡後 1.7 ヶ月である。

回 収 率 97.9 %

$\frac{1}{2}$ (前期売掛金残高 + 当期売掛金残高)

$\frac{1}{12}$ (当期売上高)

e. 関係会社売掛金

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
リケンメタルプロダクツ社	597,547	
リケンオブアメリカ社	246,589	
理 研 商 事 (株)	123,030	
そ の 他	333,672	八重洲貿易株他
合 計	1,300,841	

f. 商 品

(単位 千円)

品 名	数 量	金 額
ホ ー ル カ ッ タ ー	26 台	5,841
そ の 他		4,268
合 計		10,109

g. 製 品

(単位 千円)

品 名	数 量	金 額
ピ ス ト ン リ ン グ	9,076 千本	1,036,134
その他のエンジン部品		518,583
配 管 機 材	1,571 屯	921,055
高 級 鑄 鉄 品	605 屯	176,954
プ ラ ン ト そ の 他		87,181
合 計		2,739,908

h. 原 材 料

(単位 千円)

品 名	数 量	金 額
リ ン グ 素 材	121 屯	115,901
銑 鉄 ・ 鋼 屑	537 屯	15,333
合 金 鉄	109 屯	34,571
返 し 材 ・ そ の 他		106,871
合 計		272,678

i. 仕掛品

(単位 千円)

品名	数量	金額
ピストンリング	11,135 千本	1,238,350
その他のエンジン部品		442,291
配管機材	885 屯	258,079
高級鉄品	1,407 屯	299,689
プラトンその他		678,393
合計		2,916,804

j. 貯蔵品

(単位 千円)

品名	金額
補助材料	132,256
消耗工具備品	8,514
事務用消耗品	1,127
合計	141,898

k. 前払費用

(単位 千円)

項目	金額
未経過勘定 長期・短期借入金利息	57,364
“ 割引料	32,700
“ 保険料その他経費	106,251
合計	196,316

l. その他の流動資産

(単位 千円)

科目	内訳	金額	摘要
立替金	諸費立替代金	326,021	
未収収益	貸付金利息等	234,271	
短期貸付金	関係会社一時貸付	189,051	
未収入金	資産売却代	95,582	
雑資産	諸費仮払等	87,544	
合計		932,470	

B. 固定資産

a. 従業員長期貸付金

(単位 千円)

種類	金額	摘要
住宅資金貸付	628,970	
その他	27,880	
合計	656,850	

b. 投資固定資産

(単位 千円)

貸貸先	種類	摘要	
		ゴルフ設備	その他の設備
新光開発(株)	土地	71,722	25,241
	建物		67,435
	備品		11
合計		71,722	92,689

c. その他の投資

(単位 千円)

種類	金額	摘要
敷金	312,765	借ビル及び社宅等借用に伴う敷金
事業保険	224,965	
その他	238,987	
合計	776,717	

ロ. 負債の部

A. 流動負債

a. 支払手形

(単位 千円)

区分	金額	摘要
日栄鋼材(株)	154,123	明和産業(株)他
(株)日東	150,470	
シモダ産業(株)	130,000	
加藤発条(株)	128,945	
(株)三高炉工	116,503	
その他	4,888,769	
合計	5,568,812	

(注) 期日別内訳

(単位 千円)

満期日	金額	摘要
昭和62年4月満期	1,195,771	
“ 5月 “	1,190,633	
“ 6月 “	1,168,802	
“ 7月 “	1,228,672	
“ 8月以降満期	784,931	
合計	5,568,812	

b. 関係会社支払手形

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
理 研 鑄 造 ㈱	989,230	
理 研 機 械 ㈱	386,420	
日研ステンレス継手㈱	239,653	
そ の 他	843,420	日本メッキ工業㈱他
合 計	2,458,724	

注 期 日 別 内 訳

(単位 千円)

満 期 日	金 額	摘 要
昭和62年4月満期	594,247	
“ 5月 “	602,239	
“ 6月 “	591,777	
“ 7月 “	654,362	
“ 8月以降満期	16,097	
合 計	2,458,724	

c. 買 掛 金

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
金 森 藤 平 商 事 ㈱	79,724	
本 田 技 研 工 業 ㈱	58,351	
佐 田 建 設 ㈱	55,650	
㈱ 春 口 鉄 工 所	41,249	
㈱ 酒 井 鉄 工 所	37,617	
そ の 他	1,556,548	関東亜鉛鍍金㈱他
合 計	1,829,141	

d. 関係会社買掛金

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
理 研 鑄 造 ㈱	488,912	
理 研 機 械 ㈱	124,912	
東 海 理 研 鑄 造 ㈱	105,558	
そ の 他	416,612	日本メッキ工業㈱他
合 計	1,135,998	

e. 短期借入金

(単位 千円)

借入先	金額	使途	返済期限	担保
㈱三和銀行	960,000	運転資金	昭和62年6月	{ うち 20,000千円は土地、建物担保 うち 150,000千円は工場財団担保 うち 200,000千円は工場財団担保
㈱住友銀行	1,090,000	"	"	
㈱第四銀行	990,000	"	"	
㈱埼玉銀行	830,000	"	"	
㈱東海銀行	710,000	"	"	
㈱太陽神戸銀行	380,000	"	"	
㈱三菱銀行	300,000	"	"	
㈱東京銀行	50,000	"	"	
㈱日本興業銀行	1,500,000	"	"	
三菱信託銀行(株)	80,000	"	"	
三井信託銀行(株)	270,000	"	"	
中央信託銀行(株)	60,000	"	"	
日本生命保険相互会社	50,000	"	"	
合計	7,270,000			

f. 未払費用

(単位 千円)

内訳	金額	摘要
社会保険料	181,063	62年3月分
支払利息	56,022	
支払運賃	64,344	
電力料	162,614	62年3月分
販売手数料	96,434	
従業員賞与	1,322,500	
その他未払諸経費	64,864	
合計	1,947,842	

g. 従業員預り金 社内預金 866,332 千円

h. 設備関係支払手形 (株植木組他)

注 期 日 別 内 訳

(単位 千円)

満 期 日	金 額	摘 要
昭和 62 年 4 月満期	227,089	
” 5 ”	249,233	
” 6 ”	185,279	
” 7 ”	211,722	
” 8 月以降満期	588,202	
合 計	1,461,526	

2. 営業外収益及び費用

特に記載すべき事項はない。

(3) 資金繰状況

資金繰実績

(単位 百万円)

区 分		期 間	第 63 期 (昭和 61 年 4 月～昭和 62 年 3 月)				
			61.4～6	61.7～9	61.10～12	62.1～3	計
前 期 繰 越 高			4,132	4,251	3,993	4,315	4,132
収 入 の 部	営業 収入	現 金	6,067	5,676	6,233	6,207	24,183
		手形割引取立	8,266	8,774	7,718	7,500	32,258
	営業 外 収入	資 産 売 却	6	6	5	3	20
		借 入 金	1,895	3,343	3,006	311	8,555
		そ の 他※	2,549	4,438	2,290	2,339	11,616
収 入 計			18,783	22,237	19,252	16,360	76,632
支 出 の 部	営業 支出	材 料 費	4,320	3,925	4,020	4,139	16,404
		人 件 費	2,427	3,880	3,780	2,321	12,408
		経 費	6,617	6,607	6,478	6,126	25,828
	営業 外 支 出	支 払 利 息	242	230	216	204	892
		諸 税	16	0	138	0	154
		配 当 金	0	420	0	2	422
		役 員 賞 与	26	0	0	0	26
		設 備 費	775	723	821	657	2,976
		投 融 資	20	78	105	20	223
		借 入 金 返 済	2,006	2,712	790	1,845	7,353
		そ の 他※	2,215	3,920	2,582	1,756	10,473
支 出 計			18,664	22,495	18,930	17,070	77,159
次 期 繰 越 高			4,251	3,993	4,315	3,605	3,605

今後の資金計画

(単位 百万円)

区 分		期 間	62.4～6	62.7～9	計
前 期 繰 越 高			3,605	3,377	3,605
収 入 の 部	営業 収入	現 金	6,355	5,896	12,251
		手 形 割 引 取 立	8,500	9,800	18,300
	営業 外収入	借 入 金	500	1,400	1,900
		そ の 他※	2,735	3,285	6,020
	収 入 計		18,090	20,381	38,471
支 出 の 部	営業 支出	材 料 費	4,494	4,575	9,069
		人 件 費	2,700	4,200	6,900
		経 費	6,548	6,623	13,171
	営業 外 支 出	支 払 利 息	240	210	450
		諸 税	737	0	737
		配 当 金	0	423	423
		役 員 賞 与	26	0	26
		設 備 費	691	780	1,471
		投 融 資	45	55	100
		借 入 金 返 済	680	1,240	1,920
		そ の 他※	2,157	2,177	4,334
支 出 計		18,318	20,283	38,601	
次 期 繰 越 高		3,377	3,475	3,475	

注 ※ その他の収入・支出は、預り金、仮払等の収支額である。

(4) そ の 他

該当事項なし

第6 親会社及び子会社に関する事項

1. 親会社に関する事項

該当事項なし

2. 子会社に関する事項

当社の子会社は下記6社であるが全て非連結子会社である。

子 会 社 名	住 所
光陽サービス株式会社	埼玉県熊谷市
大阪機器販売株式会社	大阪府大阪市
三研エンジニアリング株式会社	東京都千代田区
リケン オブ アメリカ社	アメリカ イリノイ州シカゴ市
リケンメタル プロダクツ社	アメリカ カルフォルニア州セリトス市
ユーロリケン社	西ドイツ デュッセルドルフ市

注) 1. 特定子会社該当なし

3. 連結財務諸表に関する事項

子会社（6社）の総資産合計額、売上高合計額、当期純損益の額のうち持分の合計額は、次の資産基準、売上高基準及び利益基準の算式により計算した割合がいずれも10%以下で当企業集団の財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼさないので連結財務諸表を作成していない。

$$\begin{aligned} \text{資 産 基 準} &= \frac{\text{子会社の総資産額の合計額}}{\text{当社の総資産額}} = \frac{1,509,296 \text{ 千円}}{45,693,562} \times 100 = 3.3\% \\ \text{売 上 高 基 準} &= \frac{\text{子会社の売上高の合計額}}{\text{当社の売上高}} = \frac{2,921,235 \text{ 千円}}{56,886,650} \times 100 = 5.1\% \\ \text{利 益 基 準} &= \frac{\text{子会社の当期純損益の額のうち持分の合計額}}{\text{当社の当期純損益}} = \frac{29,386 \text{ 千円}}{538,600} \times 100 = 5.5\% \end{aligned}$$

注) 割合の算出は、会社間における債権債務及び資産に含まれる未実現損益、ならびに会社間取引の消去前の金額によった。なお、当期純損益は、過去5年間の平均である。

第7 株式事務の概要

決 算 期	3 月 31 日	定 時 株 主 総 会	6 月 中
株主名簿閉鎖の期間	4月1日～定時株主総会終結の日まで	基 準 日	な し
株 券 の 種 類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券及び100,000株券並びに必要あるときは100株未満の株数を表示した株券	中 間 配 当 基 準 日	9 月 30 日
		1 単 位 の 株 式 数	1,000 株
株 式 の 名 義 書 換 え	取 扱 場 所	東京都杉並区和泉2丁目8番4号 中央信託銀行株式会社 証券代行部	
	代 理 人	東京都中央区京橋1丁目7番1号 中央信託銀行株式会社	
	取 次 所	中央信託銀行株式会社 各支店 日本証券代行株式会社 本・支店、出張所	
	名 義 書 換 手 数 料	無 料	新 券 交 付 手 数 料 1枚につき300円
単 位 未 満 株 式 の 買 取 り	取 扱 場 所	東京都杉並区和泉2丁目8番4号 中央信託銀行株式会社 証券代行部	
	代 理 人	東京都中央区京橋1丁目7番1号 中央信託銀行株式会社	
	取 次 所	中央信託銀行株式会社 各支店 日本証券代行株式会社 本・支店、出張所	
	買 取 手 数 料	東京証券取引所の定める単位株式数当たりの売買委託手数料を買取株式数で按分した額	
公 告 掲 載 新 聞 名	東京都において発行する日本経済新聞		
株 主 に 対 す る 特 典	な し		